

正社員職業紹介状況

一宮公共職業安定所

項目	令和2年3月		令和2年2月		平成31年3月		対前月増減率	対前年同月増減率
	計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数	720		645		695		11.6	3.6
常用フルタイム月間有効求職者数	2,940		2,750		2,891		6.9	1.7
正社員就職件数	126	39.0	94	37.2	136	37.0	34.0	▲ 7.4
正社員新規求人数	1,106	49.2	1,285	45.9	1,321	46.8	▲ 13.9	▲ 16.3
正社員月間有効求人数	3,285	47.9	3,344	48.1	4,045	47.6	▲ 1.8	▲ 18.8

(注)1 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	令和2年3月		令和2年2月	平成31年3月	対前月増減率	対前年同月増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	390	257	430	446	▲ 9.3	▲ 12.6
月間有効求職者数	2,044	1,360	1,978	2,081	3.3	▲ 1.8
就職件数	167	119	142	208	17.6	▲ 19.7
新規求人数	966	※	1,286	1,285	▲ 24.9	▲ 24.8
月間有効求人数	3,061	※	3,079	3,896	▲ 0.6	▲ 21.4

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	55	22	6	8	1	22	3
有効求職者数	947	299	125	170	54	417	61
就職件数	24	6	0	11	2	5	2

新規求人の主要産業別状況

人産業	新規求	全数	一般		パート	対前年同月増減率			
			うち常用	うち非常用		全数	一般		パート
							うち常用	うち非常用	
建設業		265	247	247	18	18.8	35.7	35.7	▲ 56.1
製造業		239	153	142	86	▲ 38.6	▲ 31.7	▲ 32.4	▲ 47.9
食料品製造業		29	3	3	26	▲ 60.3	▲ 78.6	▲ 78.6	▲ 55.9
繊維工業		34	20	20	14	0.0	33.3	33.3	▲ 26.3
木材・木製品製造業		1	1	1	0	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0
印刷・同関連業		10	9	9	1	233.3	200.0	200.0	-
プラスチック製品製造業		21	16	16	5	▲ 36.4	▲ 33.3	▲ 30.4	▲ 44.4
窯業・土石製品製造業		9	4	4	5	50.0	0.0	0.0	150.0
鉄鋼業		3	3	3	0	▲ 62.5	0.0	0.0	▲ 100.0
金属製品製造業		20	15	15	5	▲ 41.2	▲ 44.4	▲ 44.4	▲ 28.6
はん用機械器具製造業		58	46	36	12	11.5	▲ 8.0	▲ 10.0	500.0
電気機械器具製造業		12	8	8	4	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 42.9
情報通信機械器具製造業		0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
輸送用機械器具製造業		11	8	7	3	▲ 69.4	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 87.0
情報通信業		17	17	17	0	1,600.0	-	-	▲ 100.0
情報サービス業		12	12	12	0	-	-	-	-
運輸業、郵便業		211	177	169	34	▲ 0.5	16.4	21.6	▲ 43.3
卸売業、小売業		328	177	177	151	▲ 17.2	▲ 27.2	▲ 27.2	▲ 1.3
金融業、保険業		7	5	5	2	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	100.0
宿泊業、飲食サービス業		25	13	13	12	▲ 82.3	▲ 70.5	▲ 70.5	▲ 87.6
医療、福祉		715	249	249	466	▲ 20.7	▲ 35.8	▲ 35.8	▲ 9.3
社会保険・社会福祉・介護事業		453	151	151	302	▲ 22.7	▲ 37.1	▲ 37.1	▲ 12.7
サービス業(他に分類されないもの)		154	101	89	53	▲ 45.0	▲ 35.7	▲ 35.5	▲ 56.9
計		2,246	1,280	1,248	966	▲ 20.4	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 24.8

(注)1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。